

「多様な形態による正社員」に関するアンケート調査 実施要領

1. 企業アンケートについて

- ✓ 調査時期：
→平成 23 年 6 月下旬 or 7 月上旬～
- ✓ 調査対象企業：
→従業員規模（正社員数）200 or 250 or 300 名以上の企業全数。ただし、東北 3 県（岩手県・宮城県・福島県）を除く。… 2 頁ご参照
- ✓ 調査票のボリューム：A 4・12 頁を想定
- ✓ 回収率：2 割を想定。

2. 従業員アンケート（紙面）について

- ✓ 調査時期：
→平成 23 年 6 月下旬 or 7 月上旬～
- ✓ 調査対象：
→各企業において「正社員 2 名 + 多様な正社員 2 名 + 非正社員 2 名」の計 6 名。多様な正社員がいない企業では「正社員 3 名 + 非正社員 3 名」の計 6 名。なお、定年前の従業員に限る。… 3 頁ご参照
→調査票上にて企業と労働者の紐付けを実施。
(※企業アンケートが従業員規模 300 名以上 (10,932 件) を対象とする場合、本調査の対象者数は計 65,592 名)
- ✓ 調査票のボリューム：A 4・8 頁、40 問以下を想定。
- ✓ 回収率：2 割を想定。

3. 従業員アンケート（WEB）について

- ✓ 調査対象：
→正社員・多様な正社員・非正社員として働く者（プレサーベイでスクリーニング）。
→非正社員は「正社員になりたい意向が強い」者を優先的に調査対象とするなど属性コントロールを行い、回収数が一定数になるまで調査を実施。
→多様な正社員が一定数に満たない場合には、その分、正社員・非正社員の回収数を増やして継続。
(※企業アンケートが従業員規模 300 名以上 (10,932 件) を対象とする場合、本調査の対象者数は正社員 1,200 名、多様な正社員 1,200 名、非正社員 1,200 名、計 2,400 名)
(※なお、楽天リサーチモニター数（～59 歳）は男性正社員＝512,496 名、男性非正社員＝43,884、女性正社員＝257,232 名、女性非正社員＝147,131 名)
- ✓ 調査項目：
→従業員アンケート（紙面）の調査項目と同一。

【業種大分類別企業数】

※1：A 農業、B 林業・狩猟業、C 漁業、M 公務、N 分類不能の産業、を除く

※2：東北3県＝岩手県、宮城県、福島県

【従業員200名以上】

	全国	除・東北3県
D 鉱業	12	12
E 建設業	763	750
F 製造業	4696	4551
G 卸売業	1644	1610
G 小売業	1543	1476
G 飲食店	224	218
H 金融・保険業	637	621
I 不動産業	226	225
J 運輸業	1507	1466
J 通信業	47	46
K 電気・ガス・水道・熱供給業	47	45
L サービス業	7164	6905
計	18510	17925

【従業員250名以上】

	全国	除・東北3県
D 鉱業	9	9
E 建設業	597	589
F 製造業	3612	3510
G 卸売業	1233	1211
G 小売業	1207	1158
G 飲食店	164	159
H 金融・保険業	538	526
I 不動産業	174	173
J 運輸業	1128	1106
J 通信業	41	40
K 電気・ガス・水道・熱供給業	40	38
L サービス業	5337	5156
計	14080	13675

【従業員300名以上】

	全国	除・東北3県
D 鉱業	8	8
E 建設業	476	469
F 製造業	2939	2858
G 卸売業	965	947
G 小売業	979	938
G 飲食店	126	123
H 金融・保険業	478	467
I 不動産業	147	146
J 運輸業	860	847
J 通信業	38	37
K 電気・ガス・水道・熱供給業	35	33
L サービス業	4200	4059
計	11251	10932

【従業員アンケート（紙面）：調査対象者について】

A. 「多様な形態による正社員」に該当する雇用区分が存在する場合

雇用区分	各企業における 配布対象者数	配布対象
正社員	2名	男性1名、女性1名。 ただし管理職（課長職以上）を除く。
多様な形態による正社員	2名	ケース1：雇用区分がひとつの場合 男性1名、女性1名。 ケース2：雇用区分が複数の場合 従業員数が多い雇用区分2つを選び、一方は男性1名、もう一方は女性1名。
非正社員	2名	「正社員に近い仕事」に従事しており、また「正社員への転向意向が強い」者を優先的に選び、 男性1名、女性1名。

B. 「多様な形態による正社員」に該当する雇用区分が存在しない場合

雇用区分	各企業における 配布対象者数	配布対象
正社員	3名	男性2名、女性1名。 もしくは男性1名、女性2名。 ただし管理職（課長職以上）を除く。
多様な形態による正社員	0名	
非正社員	3名	「正社員に近い仕事」に従事しており、また「正社員への転向意向が強い」者を優先的に選び、 男性2名、女性1名。 もしくは男性1名、女性2名。